

令和6年度老人保健健康増進等事業

既存資源等を活用した複合的な在宅サービスの在り方に関する調査研究事業

株式会社 三菱総合研究所

1. 目的

居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、柔軟なサービス提供によるケアの質の向上や、地域の実情に合わせて、既存資源等を活用した複合的な在宅サービスの整備を進めていくことは重要である。

令和6年度介護報酬改定の審議報告（介護給付費分科会）においては、訪問介護と通所介護を組み合わせた複合型サービスについては、より効果的かつ効率的なサービスの在り方について実証的な事業やその影響の分析などを実施し、規制緩和や職員養成の観点、事務の効率化や組み合わせるサービスの種類、集合住宅へのサービス提供の在り方等含め、検討していくべきとされている。本事業では、上記の観点を踏まえて、実証的な事業実施等を通じて、その効果や影響の分析などを行い、有識者等により組織する検討会による議論を経て、新しい複合型サービスの在り方を検討することを目的とした。

2. シミュレーション調査、パイロット実証調査

実証調査前に、訪問介護と通所介護を併設している事業所に対して、「訪問介護と通所介護を組み合わせた新しい複合型サービス」のシミュレーションを行った。対象事業所を規模と地域で分類した4つの事業所に対し、各事業所3名の実在する利用者をもとに実施した。具体的には、各事業所の実態を踏まえ、シミュレーションに向けた準備のためのディスカッションを行ったうえで、利用者の想定、オペレーション変更の想定、必要なコストやメリット等のシミュレーションについてヒアリング調査を行った。これらの結果を踏まえ、地域や規模を考慮した計18事業所に対し、パイロット実証調査を実施した。実証前に仮説効果、仮説課題を設定し、実証後のアンケート調査やヒアリング調査を通じて検証した。

3. アンケート調査

訪問と通所を組み合わせたサービス提供を行うことによるメリットや課題等を把握するため、訪問・通所の各1500介護事業所に対してアンケート調査を実施した。アンケート調査票の項目としては、事業所の基本情報及び新しい複合的なサービスにおける利用者像、課題、メリット、デメリットであった。回収率としては、訪問介護事業所26.9%、通所介護事業所26.3%であった。

4. 複合的なサービスの在り方についての検討論点整理

上記調査を踏まえると、新しい複合型サービスの在り方を検討する際の論点は、①サービスの在り方、②サービス区分、③報酬体系、④人員配置基準、⑤個別援助計画⑥職員確保、⑦職員教育・管理、⑧利用者選定・利用者管理、⑨設備基準・設備投資の9つに集約できる。各論点について、介護業界全体での人手不足の解消を寄与する効果的かつ効率的な介護サービスであること、事業所が新たなサービスへ参入しやすく実際に利用されるサービスであること、居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるものであることの3つの条件を満たし、新しい複合型サービスへの期待に応えられるよう考慮しつつ、改めて検討論点を整理した。